

平成 29 年度事業報告

社会福祉法人コミュニティーネットワークふくい

平成 29 年度は、社会福祉法人制度改革が本格的に施行となり、事業の透明性向上など社会福祉法人に対して、今まで以上の責務が求められるようになった。当法人としても新たな政策に対応した法人改革を行うとともに、職員の意識改革を基本方針とし、さらに、重点施策に基づいて、事業計画の達成と信頼される社会福祉法人を目指し、役職員一丸となって、福祉サービスの質の向上や環境整備に取り組んだ。

1. 事業計画執行状況表

・事業の見直し	
若狭事業所うみんぴあ店（就労継続A型事業）	事業廃止日 平成 29 年 6 月 30 日
小浜事業所高浜作業所（生活介護事業）	事業廃止日 平成 30 年 1 月 31 日
若狭事業所あじさいホーム（グループホーム）	事業廃止日 平成 30 年 3 月 31 日
・理事、監事の事業所巡回の実施	
課題の把握、改善を図ることから実施	
監事巡回	7 月 27 日、8 月 2 日、8 月 3 日（3 日間） 茂田井監事、武田監事
理事巡回	11 月 7 日、11 月 8 日（2 日間） 山崎理事
・運営推進会議の実施（9 回開催）	
法人運営に関わる A 型事業の今後の方向性やグループホーム運営等について検討及び見直しの実施	
・室長、所長会議の実施（9 回開催）	
法人内、事業所内の課題の抽出をし、意識を統一し改善を図る。	
・新規事業の開設	
若狭事業所 特定相談支援事業開設	事業開始日 平成 30 年 3 月 1 日
・処遇改善への取組	
遠隔地手当の見直しを実施した。	
給料規程等の見直しを検討。（平成 30 年度から定期昇給実施）	
資格助成制度の運用開始。（12 名資格取得）	
・支援力向上への取組	
支援力向上委員会を創設し、職員の資質向上に取り組んだ。（職員 12 名参加）	
・経費削減への取組	
法人業務委託先 2 社について委託額の削減を図る。また、委託契約等の見直しを行う。	

2 基本財産取得

- ① 【取得物件】 小浜事業所 しいの実ハウス用土地
おおい町名田庄中第 29 号 10 番地 13 (宅地 : 174.87 m²)
おおい町名田庄中第 29 号 10 番地 14 (宅地 : 176.76 m²)
【取得内容】 無償譲渡
【取得日】 平成 29 年 4 月 1 日
- ② 【取得物件】 おくえつ事業所 たていし寮建物
勝山市元町 3 丁目 704 番地 1 (1 棟 : 198.74 m²)
【取得内容】 無償譲渡
【取得日】 平成 29 年 12 月 1 日

3 主な設備改修

- ① 小浜事業所 浴場新設工事
施 工 株式会社 塩野工務店
工事金額 16,005,600 円 (税込) 工事完了日 平成 30 年 3 月 15 日

4 助成金・補助金の受領

- ① 【助成団体】 公益財団法人 JKA
【助成内容】 平成 29 年度 福祉機器の整備 補助事業
リフト付小型介護浴槽 1 台
総事業費 3,156,313 円
助 成 額 2,367,234 円
自己負担 789,079 円
【該当事業所】 小浜事業所
- ② 【助成団体】 農林水産省
【助成内容】 平成 29 年度 経営体育成支援事業
トラクター 1 台
総事業費 8,791,200 円
助 成 額 2,442,000 円
自己負担 6,349,200 円
※自己負担の内、2,932,000 円については、福井銀行から借入を実施
【該当事業所】 若狭事業所

5 理事会

- ① 第 189 回理事会 平成 29 年 5 月 24 日(水)10:00~11:45 (本部会議室)
(1) 平成 28 年度 事業報告・決算について
(2) 社会福祉充実残額について

- (3) 新理事、監事の選任について
- (4) 定時評議員会の招集について
- (5) 経理規程の変更について
- (6) 積立金について
- (7) JKA補助事業の実施について
- (8) 農水省補助事業の実施に係る資金の借入について

② 第190回理事会 平成29年6月7日(水)13:30~14:25 (本部会議室)

- (1) 理事長の選定について
報告事項 ・小浜事業所運営継続における課題について
・平成29年度各事業所方針及び課題について

③ 第191回理事会 平成29年8月23日(水) 13:30~15:07 (本部会議室)

- (1) 平成29年度 第1四半期事業報告について
- (2) 渚の交番について
- (3) 平成29年度 第1次補正予算(案)について
- (4) 定款の変更について
- (5) 就業規則(職員給与規程)の変更について
- (6) 経理規程の変更について
- (7) 虐待防止対応規程の制定について
- (8) 苦情解決に関する規程の制定および第三者委員の選定について
- (9) 評議員会の招集について
- (10) グループホームの家賃変更について
報告事項 ・懲戒処分について
・積立金の実施について
・グループホームについて
・安全管理について
・監事の事業所巡回について

③ 第192回理事会 平成29年12月4日(月)13:30~14:35 (本部会議室)

- (1) 平成29年度第2四半期累計期間 事業報告について
- (2) 小浜事業所 浴場新設工事について
- (3) グループホームたていし寮 建物無償譲渡の受け入れについて
報告事項 ・トラクターの購入及び購入資金の借入について
・山崎理事 事業所巡回について

④ 第193回理事会 平成30年2月23日(金)10:02~11:23 (本部会議室)

- (1) 平成29年度第3四半期累計期間 事業報告について
- (2) 若狭事業所 特定相談支援事業の開設について

(3) グループホームあじさいホームの廃止について

(4) 経理規程の改定について

報告事項 ・小浜事業所の浴場新設工事について

・理事、監事からの指導事項の進捗について

⑤ 第194回理事会 平成30年3月19日(月) 13:30~14:54 (本部会議室)

(1) 平成30年度 事業計画・予算(案)について

(2) 定款の変更について

(3) 定款施行細則の変更について

(4) 就業規則の変更について

(5) 就業規則(給与規程)の変更について

(6) 人事について

(7) 評議員会の招集について

報告事項 ・高浜作業所について

・平成29年度社会福祉法人指導監査指摘事項報告について

6 監事監査

平成29年5月18日、19日 (本部会議室)

7 評議員会

① 第109回評議員会 平成29年5月26日(金) 10:00~11:40 (本部会議室)

(1) 平成28年度 事業報告・決算について

(2) 社会福祉充実計画について

(3) 新理事・監事の選任について

(4) 役員及び評議員の報酬等支給基準について

報告事項 ・平成29年度事業計画・予算について

② 第110回評議員会 平成29年9月11日(月) 13:30~14:10 (本部会議室)

(1) 渚の交番について

(2) 平成29年度 第1次補正予算(案)について

(3) 定款の変更について

報告事項 ・懲戒処分について

・監事の事業所巡回について

③ 第111回評議員会 平成30年3月29日(木) 13:30~14:26

(1) 平成30年度 事業計画・予算(案)について

(2) 定款の変更について

報告事項 ・平成29年度社会福祉法人指導監査指摘事項について

8 運営推進会議 (9回開催)

- 4月19日 会議の進め方について
 - ・法人全体の運営について自分達から意見を出すこととした
- 5月26日 グループホーム今後について ネットワークカメラについて
 - ・設備の見直しを行い、様々なところにあったネットワークカメラを玄関等防犯対策用のみとした
- 6月19日 グループホームの入退所基準について
 - ・6事業所における入退所基準の現状を確認した。
- 7月19日 グループホームの入退所基準について
 - ・入退所基準及び利用契約書の見直しを行った。
- 8月28日 給与規程について
 - ・当法人の財務状況や他法人を参考に見直すこととした。
- 9月29日 A型事業について
 - ・A型に適さない社員が多いこと社員の基準の見直しを行うこととした。
- 10月30日 新年を祝う会について 定年について
 - ・新年を祝う会を廃止した。定年の引き上げについて検討を行った。
- 11月27日 平成30年度基本方針・予算について
 - ・基本方針(案)を策定した。予算策定の方向性を協議した。
- 1月29日 就業規則について 給与規程について
 - ・就業規則及び給与規程の改定(案)を策定した。

9 所長会議の開催 (9回開催)

- 4月1日 新年度の方針について
 - ・方針を周知し、それに沿って事業に当たる意識の統一を図った。
- 5月24日 利用者確保について
 - ・各特別支援学校の生徒状況を把握し、いかに当法人の利用に繋げるかの議論を行う(特別支援学校県内10校の学校要覧を収集)
- 7月12日 GHの家賃について
 - ・各GHの家賃基準が曖昧であったため、法人統一した考えのもと、変更を議論。平成30年4月1日より変更実施。
- 8月23日 監事巡回の指摘事項について
 - ・監事巡回による指摘事項の周知を実施し、改善内容の検討を実施。
- 10月23日 A型事業の方向性について
 - ・各A型事業所の部門別の収支状況および社員状況(年齢・区分等)を作成し、今後の方向性について議論。
- 12月4日 各事業所の課題について
 - ・課題の整理を行うとともに周知の実施。改善に向け、意見等の交換を行う。
- 2月23日 GHの運営について

- ・利用契約書の見直しについて検討。

3月16日 就業規則（給与規程）の周知

- ・平成30年度から変更となることから、内容の周知を行うと共に、各事業所で全職員に周知することを議論。

3月29日 通勤車両規程について

- ・規程の内容について議論。平成30年4月より変更実施。

平成 29 年度本部事業報告

平成 30 年 5 月

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績
<p>1.目標</p> <p>① 従業員の資質向上を図るとともに、やりがいのある職場となるような環境整備を行い、先を見据えた人材育成に取り組む。</p> <p>② 人材確保・定着を目指した取り組みの実施。</p> <p>③ 事業所間の横のつながりを強化することを目的に、研修費予算を設け活動の活発化を促す。</p> <p>2 個別事業について (総務室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保に向け、高校や大学等へ定期的に訪問を行う。(3カ月に1回) <p>また、訪問により、人材確保に向けた当法人の課題はどこにあるかを把握し、改善を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職説明会等へ積極的に参加し、人材確保に努める。(目標年3回) ・従業員の意欲が高まる仕組み作りに取り組む。(規則の見直し等) 	<p>1.目標について</p> <p>① 研修計画を基に、述べ 242 名が各研修に参加(前年度 延べ 198 名)。前年より研修に参加し知識向上に取り組む意識が増えた。内、新たに 8 名の職員がサービス管理責任者講習を受講。また、新人職員研修(対象 10 名)を実施し、障がいの基礎を専門講師から学ぶ。また事業所巡回を行い法人内の事業内容の把握を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人内部研修(4月11、15、18、25日) ・福井総合福祉相談所研修(6月6日) ・県社協主催・初任者研修、接遇研修、フォローアップ研修(4月、11月、1月) <p>② 人材確保に向け、学校へ3ヵ月に1回以上の訪問、地域の就職説明会へ8回参加、新聞・情報紙等への求人広告6回掲載を実施。新卒採用者は0人だったが、途中入社職員5名の採用に繋がる。しかし、3名の職員退職(体調不良等を除く)となった。定着に向けては、定期昇給など処遇改善の検討を実施する(平成30年度から実施)。</p> <p>③ 支援力向上員会を発足し、各事業所から12名が参加し、月に1回以上委員会を開催。同じ目標に取り組む意識統一が図れた。</p> <p>2 個別事業について (総務室)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3ヵ月に1回以上の学校訪問(大学1校、短大1校、高校5校)を実施。訪問により、学生が障がい施設に対して持っているイメージが課題と感じたため、まずは法人を見ってもらうことから取り組む。大学(1校)とは見学会の実施、短大(1校)については、平成30年度から実習生の受入先に選定されることとなった。 ・各機関が行う就職説明会に8回参加。ブースへの来訪者がふえるようチラシ配布や、映像を流すなどの取組を実施した。高校生3名・一般3名の見学には繋がったが、採用までには至らなかった。 ・資格助成制度を設け積極的に取得を促し、技能・知識向上に取り組む。(刈払機講習2名、介護職員初任者研修5名、介護福祉士実務者研修1名、調理師3名、フォークリフト1名 計12名)。平成30年度も引き続き、取得を目指す。また、平成29年度中に、就業規則・給与規程等の見直しを実施し、平成30年度からは定期昇給が実施される。

〈財務室〉

・人材育成等、新たなことに取り組める財源の確保を行うことから、現在の取引先等の見直しを行う。

・各事業所での、日報等の確認を3ヵ月に1度は実施するとともに、事務職の業務内容の明確化を図り、適正な予算進捗管理を行う。

〈企画事業室〉

・新たに支援力向上委員会を発足し、人材定着・育成に取り組む。委員会では主に、個別支援計画や支援に関する勉強会の企画・開催や、研修計画の検討を行う。また、県内で人材育成・定着に力を入れて活動しているコンサルタントを委員会の講師とし、委員会内で年6回の研修会を行う。研修後は、全職員に向け伝達研修会を行い、意識の共有を図る。

重点施策①

前年度も事業毎のつながりを持てるように研修開催を促してはいたが、なかなか実現は難しい状況であった。そこで、今年度は、本部で部門毎に担当を決め、実施を後押ししていく。

事業種：バイク、食品加工、農業、生活介護、グループホーム等（年1回以上開催）

重点施策②

業務委託先の契約内容の見直しを行い、前年度予算対比10%以上の削減に取り組む。（目標 3社）

重点施策③

28年度は、本部敷地・建物内の整理を行う。それにより、有効スペースが生みだすことが出来たため、29年度はその有効スペースの活用を検討する。

〈財務室〉

・業務委託先、合同会計、土蔵コンサルタント、食域改良研究所の3社と交渉を実施し、契約内容の見直しを行い2社について契約内容の変更、委託額の削減を行った。30年度は各事業所での業務委託等、契約関係の見直しを行う。

・今までは年間予算に対する進捗率の管理を行っていたが、29年度より四半期毎の予算に対する進捗状況を確認し管理を行った。事務職の業務内容の明確化については、経理規程の周知を行ったが、不十分なため30年度は出納職員対象の勉強会等を行う。

〈企画事業室〉

・10月に職員全体研修の企画と運営を行い、障がい者支援の理解・専門性の向上と利用者主体のサービスができる職員の養成を行った。また、交流会においては職員の親睦を図り事業所間の相互理解と協力関係の促進を行った。

・グループホームの利用者の年齢・区分等の入退所基準の再検討を行い、利用契約書(案)の見直しを行った。また、全グループホームの家賃の算出基準についても再検討を行い、家賃改定を行った。

・進捗率向上を目指し、社管と連携して各担当者への声掛けと進捗状況の報告を委員会で行い、進捗率の悪い事業所への水平展開を行った。進捗率68%→98%委員での研修を6回/年受講し学んだことを各事業所において伝達研修を行った。

重点施策①

事業毎の繋がりを強化するよう計画していたが、本部門で体制整備を行うことが出来ず実施に繋がらなかった。平成30年度は、衛生など種目を絞って計画的に実施を行う。

重点施策②

※財務室に記載

重点施策③

有効スペースの活用については未着手となった。平成30年度中には活用方法を検討し、実施につなげられるよう取り組む。

平成 29 年度福井事業所事業報告

平成 30 年 5 月

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績
<p>1. 基本方針・重点施策と目標基本方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援能力向上 ① 研修への積極的な参加。 障害への知識向上の研修 1 人年 1 回以上参加、配属部署での必要な技術向上の研修 1 人年 1 回以上参加 ② 研修へ積極的に参加できる体制づくり 職員不足を理由に参加できないということをなくすために部署間の協力体制をつくる。 <p>・職場環境の改善</p> ① 事業所全体での事業運営体制づくり 月 1 回の事業所会議での内容の充実を図る報告だけの会議ではなく、事業所および各部署の問題や課題を提起し、職員が共有し、全員で意見を出し合い、全員で解決をしていくような方式へ移行する。 ② 部署内会議の実施 月 1 回の部署会議を実施。 利用者への支援方針の確認や改善を図る <p>・事業の改善・検討</p> ① 社員中心でできるようにする 社員の特性を把握し、適性のある作業に配置(他部署および法人内の他事業所も含め) ② 現在の事業の検討 社員中心でできる事業の選定を行い、事業の在り方を検討する <p>重点施策① 支援能力の向上 外部・内部研修を受けた職員は、事業所会議等で伝達講習を行い、全員の知識向上に努める</p> <p>重点施策② 職場環境の改善 みんなが協力するという意識を持つために常日頃からの体制を構築 ・訓練型の職員が介護の食事介助等に入り、介護の職員は事務処理や休憩の時間などをつくる ・弁当の大量発注時には、訓練や介護などから人員を送る</p>	<p>1.目標について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援能力向上 事業所で受講者の人数を調整し、部署間の応援体制をつくり、人員不足での理由での受講辞退者 0 知識向上も技術向上も重なるため、区分けができず全体の研修参加の実績となる。 研修参加実績 (2 回以上) 職員 12 名中 11 名 職員を優先しての受講としたため、高齢、短時間は劣位としたため全員の受講とならなかった。 <p>・職場環境の改善 事業所会議は月 1 回実施した。部署会議については、介護と訓練は月 1 回実施。また、介護と訓練で共通する事項で問題や課題が発生した場合は部署間会議を 2 回実施した。就労については、業務時間の調整ができず実施されなかった。</p> <p>・事業の改善・検討 新規受託作業に食品加工や営農で力を発揮できていない社員 3 名を移行する。電子部品の挿入作業は社員中心でできるようになった。また、その内 1 名は 12 月～3 月に丹南事業所楽市店へ実習に行き、平成 30 年 4 月 1 日に正式に異動となる。現在の事業の作業工程でできることを検討し、できると思われたことについては社員へ作業を任せるとした。</p> <p>重点施策①について 支援能力向上 月 1 回の事業所会議にて、すべての研修対象ではなく、全体的に共通するもの(虐待権利擁護、強度行動障害、感染症、支援向上委員会の研修など)の伝達研修を実施した。</p> <p>重点施策②について 職場の環境の改善 9 月の事業所会議にて、全員で意見を出し合い改善テーマを「残業の削減」に決め取り組む。生活系のサービスは部署間会議をし、互いの課題を話し合い、食事介護、送迎などの不足する時間帯への応援体制をとり、休憩や事務処理時間を作った。休憩については、完全休憩を 30 分とれるようになった。</p>

重点施策③

事業の改善・検討

生協弁当はメニューが毎日変わるため、知的障がい者にとっては非常に対応が難しい一面がある。生協弁当に変わる知的障がい者に対応しやすい定食等の決まったメニューで提供できる食堂への移行を検討する。

・テクノ工業団地や近隣へアンケート実施し、市場の調査等を実施

重点施策④

一般就労への移行 1名以上

(平成28年度(1月末現在)は、3名一般就労へ移行)

2. 全体事業内容

事業内容	平均利用人数	定員	29年度目標利用者数
就労継続A型	22名	28名	20名
生活介護	37名	40名	40名
日中一時	6名	10名	6名
宿泊型自立訓練	16名	20名	18名
短期入所	5名	6名	5名
いづみ寮	5名	5名	5名
みどり寮	5名	6名	5名
グリーンハウス	7名	7名	7名
かえで寮	5名	5名	5名

3. 個別事業の説明

【食品加工】

衛生管理の徹底

・社員の衛生への意識向上

HACCPで必要な作業室の室温・湿度、加熱食材の中心温度などの記録
をする作業を任せ

重点施策③について

事業の改善・検討

テクノ工業団地へのアンケートを7月に実施するが、回答数が少なく参考となるようなものにならなかった。実施方法とアンケート内容を再精査し、再度実施していく必要がある。

新しいメニューを取り入れるため、お店に行き試食をするなどをしたが、社員中心でできる具体的なメニューの検討ができなかった。平成30年度上期までにはメニューの変更を実施していく

重点施策④について

年度内に一般就労したいという希望者がおらず、就労へつながらなかった。将来は希望するという方は数名いるので今後も引き続き希望を聞きながら支援を行っていく。

2. 目標利用者数について

事業内容	定員	29年度目標利用者数	29年度利用者実績数
就労継続A型	28名	20名	21名
生活介護	40名	40名	35名
日中一時	10名	6名	5名
宿泊型自立訓練	20名	18名	13名
短期入所	6名	5名	5名
いづみ寮	5名	5名	5名
みどり寮	6名	6名	5名
グリーンハウス	7名	7名	6名
かえで寮	5名	5名	4名

生活介護では、老健・入所施設へ2名、B型へ2名、作業のできる生活介護へ1名移行する。宿泊型、GHでは地域や家庭へ5名、老健・入所施設へ2名移行した。新規利用者は、生活介護は新卒1名、その他1名、宿泊型は、新卒1名、その他4名となった。新規利用者の確保のため、相談支援員などへ利用者の空状況を報告するが大きな効果を得られなかった。

3. 個別事業の説明

【食品加工】

衛生管理の徹底

・社員の衛生への意識向上として、HACCPに必要な温度(室温、湿度、加熱食材中心温度、冷蔵・冷凍庫の温度)を記録。また、食品衛生アドバイザーの巡回時は社員も一緒に現場を回り話を聴くこと

- ・注文弁当の増量を図る
県庁への再度チラシを配布し、営業を行う

【営農】

事業の効率化を図る

- ・農地の集約化（移動時間等のムダをなくす）
- ・刈払機講習などを受講し、社員のスキルアップを図る
- ・やりがい、楽しみの時間できる作物を作る（スイカ、キンカン瓜など）
- フード部門との連携し、野菜の自産自消を推進する

【生活介護】

健康管理と体力維持の活動を実施

- ・老人介護施設での経験職員がおり、老人介護施設で取り組んでいる体力維持の活動内容を取り入れることにより、室内での活動内容を充実させる
- ・入浴時にただ入れるだけでなく、浴槽内でのマッサージを取り入れ血流を良くすることにより老廃物等の排出を促進し健康を増進させることによりサービスの向上と利用率の向上を図りたい。

【日中一時】

活動内容の改善

活動場所を現在の2階の部屋から1階(生活介護活動場所)へ移動することにより人員体制を整え、活動ができるようにする

【宿泊型自立訓練・グループホーム】

余暇支援の充実

宿泊型自立訓練および一部のグループホームにおいては、週1回の買い物支援などの実施が行われているが、全グループホームを対象にして買い物支援などの実施ができるようにする。

を2回実施し、意識の向上を図り、食中毒発生は0であった。

- ・県庁へチラシを1回配布するが個数の増量は図れなかった。業者の紹介などで2件(6個/日)増。※1件は3月のみ衛生管理の徹底。イベント弁当は大口の発注が4件(足羽川マラソン580個、町内会運動会320個、バスケットボール協会200個、ライオンズクラブ140個)の受注があった。

【営農】

事業の効率化を図る

- ・農地の集約化では、坂井市、福井市(美山・川西地区)に農地を借りていたが返却し、福井市滝波地区へ集約を行った。移動時間の無駄がなくなった。
- ・刈払機講習を社員1名、職員2名が受講した。社員は、刈払機を使用できることで作業効率UPが図られた。
- ・職員の退職などにより未経験者を配属したため、失敗をしないように事業を絞って稲作と農作業受託に絞って行ってしまったため、他の作物の作付けができなかった。それに伴い野菜の自産自消はできずに終わる。

【生活介護】

健康管理と体力維持の活動を実施

今年度は新たな体力維持活動として、リズム体操、ヨガ体操、体幹トレーニング取り組みました。体操を行うにあたり、利用者がスムーズに取り組みできるようにPCとプロジェクターを使用する視覚支援を取り入れた。それによって利用者の方が分かりやすくなりスムーズに体操に取り組みました。また、ゆっくり入浴支援ができるように体制を整え、入浴時のマッサージを実施することができ、+αのサービス提供ができた。

【日中一時】

活動内容の改善

活動場所を広い場所へ異動したことでトランポリンを置いたりできたことで活動の幅が広がった。児童も楽しそうに活動に参加できていた。

【宿泊型自立訓練・グループホーム】

余暇支援の充実

対応職員の確保ができず、全グループホームでの買い物支援を実施することはできなかった。但し、全体での余暇活動支援として、ソフトボール大会1回、カヌー体験1回、BBQ2回、交流旅行1回、買い物支援(宿泊型のみ)12回、夏祭り1回、カラオケ1回、初詣1回余暇支援の充実を図ることができた。

平成 29 年度若狭事業所事業報告

平成 30 年 5 月

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績
<p>1. 基本方針・重点施策と目標基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援力の向上 支援員の研修参加・資格取得を促進する。 ・社員・職員の配置 それぞれの特性・個性を十分に理解したうえで、部門への適正配置を行う。 ・事業再編 不採算事業の撤退等の事業再編を進めながら全部門において、安定した運営を目指す。 <p>重点施策①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若狭事業所は、掲示物・職員会議での毎月の状況確認をすることによって全員一丸となって経費削減の意識を高め、水光熱費前年比 5 %削減を目標とする。 <p>重点施策②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器メンテナンスをできるだけ自前で行い修繕費の削減 フィルター(エアコン・冷蔵・冷凍)、自動車の定期点検の実施 <p>重点施策③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修への積極的参加(職員は最低 1 回/年参加) ・事業所独自の研修会実施 ・職員会議にて事例検討会の実施 <p>重点施策④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A 型から一般就労への移行(1 名) ・GH から一般住宅への移行(2 名) 	<p>1. 基本方針・重要施策と目標基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援力の向上 サビ管任用資格 3 名取得、強度行動障害支援研修・虐待防止研修等に 8 名参加 職員会議で事例検討会を実施。(1 回/月) ・社員・職員の配置 職員 2 名・社員 5 名の事業所内異動を行い適材適所の配置を行った。 ・事業再編 うみんぴあ店を 6 月末で閉店しベーカリー製造を若狭事業所本体に集約した。 <p>重点施策①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員会議にて職員に状況を説明し水光熱費削減を促していたが水光熱費前年度比 9 %上昇となってしまった。 <p>重点施策②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアコン・冷蔵・冷凍フィルターを季節の変わり目ごとに清掃をした。 ・消防スプリンクラーの突発修理があったため修繕費前年度比 1 6 8 %上昇となってしまった。 <p>重点施策③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の外部研修参加 1 回以上/年 ・虐待防止ミニ研修 6 回/月 ・事例検討会 1 回/月 <p>重点施策④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A 型から一般就労者…実績なし ・GH から地域移行者…7 名

2. 目標利用者数

事業内容	平均利用人数	定員	29年度目標利用者数
就労継続A型	40名	30名	39名
生活介護	14名	20名	14名
日中一時	4名	15名	4名
介護保険	2名	10名	2名
わかさ寮	17名	20名	20名
短期入所	3名	3名	3名
おおとば寮	7名	8名	8名
あじさいホーム	10名	10名	10名

3. 個別事業の説明

【食品加工】

弁当のアイテム数を絞り、効率的に作業が行えることで一層の安全・安心で魅力ある商品の提供を行う。

- ・調理室入室前の手洗い等衛生管理
- ・社員・職員の毎日の体調管理
- ・地域スーパーと連携を強化し惣菜製造の増産を行う。
 - ・唐揚・ハンバーグの味のバリエーションを増やす

【ベイク】

職員・社員の適正配置や職員間の連携を深めることで、商品の品質平準化を行う。

- ・スクラッチパンの増産を行い、材料費の削減を行う。

【営農】

既存ハウスを活用し、野菜の給食提供を増やす。(自給率を高める。)

【コンビニ・清掃・製塩】

社員一人ひとりの能力・特性にあったスキルアップを行い接客力の向上

- ・接客マナーの意識付け(笑顔・挨拶・身だしなみ・言葉づかい)
- ・商品知識の習得(商品説明・陳列場所)

2. 目標利用者数について

事業内容	定員	29年度目標利用者数	29年度利用者実績数
就労継続A型	30名	39名	38名
生活介護	20名	14名	10.3名
日中一時	15名	4名	2.9名
介護保険	10名	2名	0.8名
わかさ寮	20名	20名	17.9名
短期入所	3名	3名	2.4名
おおとば寮	8名	8名	7.2名
あじさいホーム	10名	10名	6.5名

3. 個別事業の説明

【食品加工】

- ・生協の夕食弁当を3種製造から1種だけに絞った。3月には夕食宅配弁当の委託製造を終了し惣菜製造強化への準備を行った。
- ・手洗い講習の実施、食品衛生アドバイザーによる衛生巡回3回/年)
- ・食中毒・感染症流行期の感染者等への対応の統一徹底
- ・豆惣菜4種の取引先新規開拓1件
- ・3月には夕食宅配弁当の委託製造を終了し惣菜製造強化への準備を行った。

【ベイク】

- 社員の事業所内異動(コンビニ⇒ベイク、ベイク⇒清掃、厨房⇔ベイク)を行い、社員主体で作業できるようにしていた
- ・スクラッチ食パンの注文が増え増産した。(現在食パンのみ)スクラッチパン製造による材料費削減まで効果が出なかった。
 - ・うみんぴあ店の閉店、パレア店での製造をやめ若狭事業所本体に集約化

【営農】

ほうれん草を栽培し、食品加工部門に卸し冷凍保存をして給食提供を行った。

【コンビニ・清掃・製塩】

一部社員に対してはスキルアップできたが、重度社員に対しては十分な接客力向上となる支援が出来なかった。

老朽化によって効率が悪くなったランドリー機器を順次入れ替え

【生活介護・日中一時・老人介護】

介護活動の充実

- ・個別ニーズや支援区分に合わせた活動プログラムの充実
- ・グループ分けを行い、個々に合ったプログラムを提供する。
- ・近隣小学校との交流機会を増やし、利用者の地域生活の充実との地域住民の障がい者理解を深める。

【グループホーム】

充足率100%を維持しながら、学校・相談と連携して定員増について検討していく。

- ・余暇支援の充実(買い物支援・食事会等)

ランドリー機器は入れ替えせず継続して使用している。(コンビニ運営を含め30年度上期で検討する)

【生活介護・日中一時・老人介護】

介護活動の充実

- ・フィットネスやストレッチ・ダンス・風船バレーなどの室内運動や音楽教室を取り入れ活動バリエーションを増やした。
- ・近隣3小学校(今年度新規1校)と交流会を行い10月には近隣5小学校に呼びかけ交流行事「ふれ愛交流まつり」を実施した。

【グループホーム】

年度当初は充足率100%だったが、あじさいホームを年度末で閉寮することになり下期は順次寮生の地域移行を行っていったため充足率82.9%となった。嶺南西特別支援学校の先生との情報交換2回/月
学校訪問4回/年

- ・食事・ボーリング・カラオケ等余暇活動を3回/毎月実施。
- ・週1絵画教室を行い、障がい者アート展で3名入賞。(おとば寮)

平成 29 年度丸岡南中事業所事業報告

平成 30 年 5 月

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績																														
<p>1.目標 職員人員配置の適正化とともに職員一人一人の資質向上を図り、業務の平準化と利用者支援の充実を図る。</p> <p>重点施策① 丸岡南中事業所は給食事業を柱として力を注ぐ。 安心・安全で美味しい給食と弁当の提供を目指す。</p> <p>重点施策② 経費節減のため、不断の見直しを行う。 ・材料及び資材納入業者各社の競合を促進させる。</p> <p>重点施策③ 法人内外の研修に積極的に参加し、職員の資質向上に努める。 ・受講者を講師として伝達講習を行う。</p> <p>重点施策④ 社員教育強化を図り、知識・技能・態度の習熟度を高める。 ・栄養士、調理師を講師として衛生面及び調理技術向上を図る。</p>	<p>1.目標について 積極的な研修参加、業務の平準化のため職員、社員とも配置転換を積極的に行うことができた。</p> <p>重点施策①について 大きな事故もなく、給食提供における業務の遂行ができた。味の評判もよく施策を行えたと自負している。</p> <p>重点施策②について 肉の仕入れ競合等にて引き下げは行えたが、野菜高騰が今年もあり、全体的な経費削減にはつながらなかった。引き続きの課題とする。</p> <p>重点施策③について 法人内研修には積極的に事業所として参加。しかし、参加人数は今後考慮し、業務に支障のないように入選等を行う。</p> <p>重点施策④について 包丁の使い方等の研修を職員、社員全員で行い技術向上に努めた。</p>																														
<p>2.目標利用者数</p> <table border="1" data-bbox="119 1355 845 1646"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>定員</th> <th>29 年度目標利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労継続 A 型</td> <td>14 名</td> <td>25 名</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>6 名</td> <td>5 名</td> </tr> <tr> <td>まち中ホーム</td> <td>5 名</td> <td>5 名</td> </tr> <tr> <td>ハーツ丸岡ハイム</td> <td>7 名</td> <td>7 名</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	定員	29 年度目標利用者数	就労継続 A 型	14 名	25 名	生活介護	6 名	5 名	まち中ホーム	5 名	5 名	ハーツ丸岡ハイム	7 名	7 名	<p>2.目標利用者数について</p> <table border="1" data-bbox="877 1355 1492 1646"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>29 年度目標利用者数</th> <th>平均利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労継続 A 型</td> <td>25 名</td> <td>23 名</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>5 名</td> <td>4.5 名</td> </tr> <tr> <td>まち中ホーム</td> <td>5 名</td> <td>5 名</td> </tr> <tr> <td>ハーツ丸岡ハイム</td> <td>7 名</td> <td>5 名</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	29 年度目標利用者数	平均利用人数	就労継続 A 型	25 名	23 名	生活介護	5 名	4.5 名	まち中ホーム	5 名	5 名	ハーツ丸岡ハイム	7 名	5 名
事業内容	定員	29 年度目標利用者数																													
就労継続 A 型	14 名	25 名																													
生活介護	6 名	5 名																													
まち中ホーム	5 名	5 名																													
ハーツ丸岡ハイム	7 名	7 名																													
事業内容	29 年度目標利用者数	平均利用人数																													
就労継続 A 型	25 名	23 名																													
生活介護	5 名	4.5 名																													
まち中ホーム	5 名	5 名																													
ハーツ丸岡ハイム	7 名	5 名																													

3.個別事業の説明

【就労継続A型】 社員の能力(IQOL)向上に努め、企業採用に結びつける。

①給食事業 (安心・安全、美味しい給食の提供を行う。)

学 校：児童・生徒に喜ばれる美味しい給食を提供する。

食中毒予防とアレルギー対応に重点をおき対応する。

青年の家：利用団体とのコミュニケーションを通じリピーター化を図る。アレルギー対応は無理なく、安全第一で対処する。

②弁当事業：ルート内及び既存納入先での食数を増し、効率化を目指す。

【生活介護】 (支援プログラム見直しを行い利用率と信頼度の向上を目指す。)

支援者の研修受講機会を増やし更なる資質向上を目指す。

QOLの向上のため、多彩な支援プログラムを提供する。

本人・家族との信頼関係強化に努め、地域で選ばれる施設を目指す。

【グループホーム】(規律を守り、自主性・社会性の幅が広がるよう支援する。)

地域以降(二ノズ)に結びつくよう、自立に向けた生活能力向上を目指す。

食事提供や支援サービス向上に努め、健康保持と社会性向上を目指す。

3.個別事業の説明

【就労継続A型】企業就労目標：1名 目標達成(1名一般就労)

① 給食事業

学 校：大きな事故なく、学校等の評価も高い

青年の家：県や、学校関係者からの評価も高い。早朝や夜勤務できる職員・社員も少なく、人員配置に対しては課題が残った。

② 弁当事業：今年度にて終了の後、福井に移管

【生活介護】

信頼度は保護者との面談にておおむね好評である。

所外活動等を2ヵ月に1度、機能訓練の組込等を行った。

【グループホーム】

地域移行は1名行えた。土日や夜の世話人の手配など、未決の課題には引き続いて取り組む。

平成 29 年度おくえつ事業所事業報告

平成 30 年 5 月

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績
<p>1.目標</p> <p>【1】定員充足による給付費の安定確保と就労事業の健全かつ効率的な経営を継続する。</p> <p>【2】職員の資質向上をめざし資格取得・研修等に積極的に参加する。</p> <p>【3】実習等を積極的に受入れ利用者に選ばれる事業所になる。</p> <p>【4】特別支援学校との連絡会を行う。年間目標 4 回</p> <p>重点施策① 食品加工を事業収入の根幹として各部門とも繁忙期には他部門の労働力を流動的に利用する。</p> <p>重点施策② 原材料費及び水道光熱費において前年予算比 10%減に取り組む。 取組み内容：2 社と交渉を行い原材料費の削減を行う。 製造技術が向上した事から前倒しでとうふ・あげ製造を行い豆腐機械が稼働しない日を増やし水道代・ボイラー等の光熱費削減を行う。 27 年度…54 日 28 年度…75 日 29 年度目標…90 日</p> <p>重点施策③ 職員会議に加え支援力の向上と利用者の課題を事業所全体で共有する為に月に 1 度の事業所内ケース会議を開催する。(年間目標 3 回として外部講師・法人内講師を依頼し参加して頂く)</p> <p>重点施策④ 余暇支援を目的とした年間 4 回の所外活動行事を行う。生活介護においてパーティションや部屋を分けるなど利用者の特性に合わせた作業環境を提供する</p> <p>重点施策⑤ 29 年度内に一般就労 1 名を目指す。 就職説明会への参加やハローワークへ 3 ヶ月に 1 度出向く</p>	<p>1.目標について</p> <p>【1】A 型事業において 1 名他事業所に異動になり 1 名減となったが生活介護事業で 2 名の新規利用があった。</p> <p>【2】全職員が 1 回以上研修に参加する事が出来てサービス管理責任者地域生活分野 2 名、障害者就業生活相談員 1 名の資格取得に繋がった。</p> <p>【3】奥越支援学校 2 名、他法人 1 名の実習があり生活介護において 2 名の新規利用に繋がる。</p> <p>【4】28 年度卒業新規利用者のケース相談が当初の予定より事業所での生活に慣れるのが早かった為に 1 回で終わった。電話での相談は行っていた。実習受け入れでの話し合いは 2 回行った。</p> <p>重点施策①について 各部門の繁忙期、急な特注に他部門の社員を利用して対応が出来た。又、2 部門以上、掛け持ちが出来る多能工社員も 2 名増えて 9 名となった。</p> <p>重点施策②について 水光熱費：29 年度予算 7,061 千円 29 年度 7,355 千円 28 年度 6,995 千円。材料費：29 年度予算 9,364 千円 29 年度 10,046 千円 28 年度 10,541 千円。原材料の単価交渉し値下げを行ったが目標には届かず特売品が多くなった為に原価率が高くなってしまった。原材料単価交渉により大豆 3,200 円/30 kg から 2800 円/30 kg に値下げする事が出来た。とうふ定休日の目標 90 日に対し、29 年度 84 日と特売日が多く生産量が増えた為に目標には届かなかった。</p> <p>重点施策③について 職員会議でのケース会議は年回 2 日しか実施できなかった。所内研修についても外部講師を招いての実習は実施できなかった。</p> <p>重点施策④について 花見会、日帰り旅行、ボウリング大会、新年会を実施した。パーティションを利用して作業場・休息場を分けて環境面の構造化に取り組んだ。</p> <p>重点施策⑤について 職員と一緒に社員だけでハローワークに定期的に出向いたが一般企業への就労には繋がらなかった。</p>

2.目標利用者数

事業内容	定員	28年度 平均利用者数	29年度 目標平均 利用者数
就労継続支援 A型	34名	22.8名	23名
生活介護	6名	5.6名	5.7名
たていし寮	6名	5.7名	5.7名

3.個別事業の説明

【就労継続支援A型】

全体

公共交通機関を利用できるよう通勤訓練を実施する。訓練により、一般就労への足掛かりとする。目標訓練人数 3名

①営農

もち米栽培（目標 50 俵）と合わせてうるち米の栽培（目標 35 俵）を行う。

②食品加工

- ・もち製造員の労働力を他部門で利用する。
- ・従来品の規格・デザインの見直しを含めた商品開発を行う。

③自動車部品

- ・新規部品組付け作業を3種類増やす。（現在、常時出荷部品数 25 種）
- ・実習生の受け入れを積極的に行う。年間目標 4名

【生活介護】

- ・利用者一人一人の特性に合わせた作業と作業環境を提供する。

【グループホーム】

たていし寮

- ・長期的に利用を継続してもらえようニーズ把握に努める。
- ・利用者のニーズもあることから、寮の新設を今年度検討する。利用者予測数の把握、物件の有り無し、改修費用等を検討内容とする。

2.目標利用者数について

事業内容	定員	29年度 平均利用者数
就労継続支 援A型	34名	22.3名
生活介護	6名	6.3名
たていし寮	6名	5.7名

実習の受け入れを積極的に行ったことで生活介護において目標を上回る事が出来た。

3.個別事業の説明

【就労継続支援A型】

全体

7:00 勤務の利用者が多い為、時間の調整が出来なかった。平成 30 年度に向けて出勤時間の調整をして片道だけでもしたいと考える。

①営農

もち米 43 俵、うるち米 30 俵となった。日照・肥料不足の為、目標には届かなかった。うるち米は特に新しい圃場だったので倒伏してしまった。

②食品加工

- ・年度当初 6 名製造社員がいたが他事業所に 1 名異動、他部門異動 1 名となった。残り 4 名の内 3 名はとうふ部門・パーツ部門・洗浄作業を兼務している。
- ・パッケージデザインの見直しは検討したが高価な為、見直しは行わなかった。内容量・規格の見直しはがんも製品について内容量の変更を行った。

③自動車部品

- ・4月に1種類だけ増やすことが出来た。
- ・奥越特別新学校・相談支援専門員に働きかけたがA型での実習を行う事が出来なかった。

【生活介護】

- ・花見会、日帰り旅行、ボウリング大会、新年会を実施した。パーティションを利用して作業場・休息場を分けて環境面の構造化に取り組んだ。

【グループホーム】

たていし寮

- ・面談の実施、利用者と一緒に寮のルール作りを行った。
- ・寮の設立検討に伴い、アンケートの実施。事業所近隣で物件を調査した。」

平成 29 年度あわら事業所事業報告

平成 30 年 5 月

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績
<p>1.目標 利用者への支援及び環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい環境の整備、 ・個性に合った支援の提供 ・能力向上に合伴う給与5%アップ <p>重点施策① 職員の研修への積極的な参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉経験の浅い職員は福祉の基本的な研修を中心に、また経験が豊かな職員は新しい分野（就労従事者なら生活介護）の研修に年1回以上参加をする <p>重点施策② 施設外就労の拡充及び多種多様な作業への積極的チャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、福井ピオラでの施設外就労を行っている。企業内の作業は障がい者就労支援において有用性が実証できた。そこで今年度は、まず取引業者に施設外就労が可能か交渉し、新たに1社の獲得を目標とする。福井ピオラが業務を拡大しており、更なる作業受託が期待される。そのため、社員が多種多様な業務ができるように社員の能力向上に努め依頼された業務を積極的に受け入れる。目標は新規作業2種類 <p>重点施策③ 社員の就労の経験を増やし能力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員を一作業に固定せず、リサイクルの社員を軍手さぎょうへ、軍手の社員をリサイクルへと、それぞれの業種の作業量に合わせて配置できるように、今年は社員全員に様々な経験をさせ、能力の多様性を図る <p>重点施策④ 一般就労を目標としている社員に一般就労までの過程を分かりやすく明示し、実習を受け入れ可能企業へ積極的に実習させ一般就労につなげる</p> <p>重点施策⑤ 生活環境において、利用者の希望に沿った過ごし方の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・買い物等ではなく、自分でしたいことの訓練を 	<p>1.目標について 利用者の特性に応じた支援計画の実施及び働きやすい環境の整備を行うことで「働く意欲・責任感」の意識を育て、能力に伴う給与の向上につなげることができた。</p> <p>重点施策①について 新人職員には障がい者の関わり方や療育手帳の理解等基本的な研修を、経験が長い職員にはスキルアップ研修に年1回以上積極的に参加し資質向上につなげることができた。</p> <p>重点施策②について 施設外就労も定着すると同時に社員ができる作業品目も増え、作業に対する集中力も伸びてきていると感じる。あわら近辺の取引業者等にも施設外就労にて打診するが業者におけるメリットが少ないことから、検討はして頂いているが回答がない状況である。 目標の新規作業については3品種獲得</p> <p>重点施策③について 社員の希望や適性を考慮しリサイクルの社員を軍手、軍手の社員をリサイクルと実践することで、能力の多様性を図り、作業量に合わせて配置することが可能となる。</p> <p>重点施策④について 施設外就労の経験を生かし、社員が一般就労に目標をもてるように保護者にも相談し、個々の支援プログラムを実施したが就労にはつながらなかった。</p> <p>重点施策⑤について 利用者の自分でしたいことの希望を収集し、本人に合わせたマニュアルをつくり同行支援を実施。</p>

2.目標利用者数

事業内容	定員	29年度平均利用者数	30年度目標平均利用者数
就労継続支援A型	14名	19名	20名
生活介護	6名	5名	6名

3.個別事業の説明

【就労継続支援A型】

① リサイクル事業

空き缶の買い取り価格の単価の下げ止まりが今年も続き収入減が見込まれる。回収ルートの見直しを行い回収率の向上を図るとともに、新たな新規回収先を確保することで回収量を増加させ収益改善を目指す。

目標：新回収先 5か所

② 軍手事業

作業過程が多岐にわたる事業であるため、それぞれの社員の能力に合った作業を提供し、製造能力及び在庫の回転率から月に100ダース分増販可能なため営業をし、収益アップにつなげる。 目標：年間売上 100万円増

③ 施設外就労事業

事業を開始して3年が経過したこともあり、社員の感情および精神的安定につながっている。施設外就労を一般企業への過程とし、多くの社員に経験させ、社会的経験を積んでもらうことにより一般企業への就労につなげる

目標：2名従事

【生活介護】

高齢化による体力減退による作業時間の減少を防止するため、体を動かす時間を作り基礎体力の維持・向上を図る。それにより作業時間を確保し利用者の工賃向上を目指す。 目標：運動を活動プログラムに入れる

【グループホーム】

たつかわ寮・にしやま寮

できることは自分で行い、それぞれに経験したいことなどの訓練の支援を行う

2.目標利用者数について

事業内容	定員	30年度平均利用者数
就労継続支援A型	14名	20名
生活介護	6名	6名

3.個別事業の説明

【就労継続支援A型】

① リサイクル事業

空き缶の買い取り価格の単価の低迷が続いていたが、29年度4月以降はアルミ単価平均103.75円と上向きの傾向となるが年々坂井市・あわら市の空き缶回収量の減少傾向は見込まれるため、行政との交渉や酒の間屋から各酒店を紹介して頂き回収量を増加させ収益改善を実施した。実績：新回収先 6か所
実績：16,051千円 対予算98%

② 軍手事業

製造販売と一貫した流れをもっており、利用者の特性に応じた作業工程が選べるのが特色である。材料費の価格引き上げにより見直しを実施、他社に移行することで原価引き下げが可能となる。市町の行政や関連企業への営業実施。

実績：年間売上 150万円増

③ 施設外就労事業

施設外就労にて学び取得した経験を生かして、一般企業への過程とし就労につなげることを目標とし、今後も多くの社員に経験する場としたい。

実績：6,790千円 対予算115%

実績：0名

【生活介護】

朝礼後に体力向上の一貫のプログラムを取り入れ、体を動かす時間をつくることで体力の維持を図った。丸岡生活介護と連携をとり所外活動を年3回実施する

【グループホーム】

たつかわ寮・にしやま寮

余暇活動の支援や自分で経験したいことで楽しみを増やし、労働意欲につなげることができた。

平成 29 年度小浜事業所事業報告

平成 30 年 5 月

平成 29 年度事業計画				平成 29 年度事業実績		
1.目標 ・生活介護での活動プログラムの再編や、グループホームでの受入体制・安全対策を充実させ、利用者が過ごしやすい環境づくりに重点を置くと共に、重度利用者や高齢化に対応していくことを見据え、従事者の資質向上を図る。				1.目標について ・概ね目標に対する取り組みを達成することが出来たが、まだまだ改善や取り組みを強化する必要性が見えたこともある。詳細は以下に記載する。		
重点施策① 小浜事業所の介護浴場整備 ・特殊浴槽を備えた介護浴場を改修により設置し、入浴サービスの充実を図ると共に、在宅者等で新規利用者の確保を図る。				重点施策①について 小浜事業所の介護浴場整備 ・平成 30 年 3 月 15 日付で特殊浴槽を備えた介護浴場を改修により設置完了した。		
重点施策② 集約化による経費削減 ・年度内に、高浜作業所の作業拠点を廃止する方向で高浜町と協議していく。				重点施策②について 集約化による経費削減 ・高浜作業所を平成 30 年 1 月 31 日付で廃止完了した。		
重点施策③ 職員の資質向上 ・研修会の積極的参加と、介護技術の向上を図る。				重点施策③について 職員の資質向上 ・研修会の積極的参加と、介護技術の向上を図った。		
重点施策④ 過ごしやすい職場環境の整備 ・危険個所を排除し安全な職場環境を整える。掲示物等による情報発信の強化と美化に推進し、快適な職場に努める。				重点施策④について 過ごしやすい職場環境の整備 ・危険個所を排除し安全な職場環境を整える。掲示物等による情報発信の強化と美化に推進し、快適な職場に努めた。		
重点施策⑤ グループホームの市街地移行 ・28 年度中に廃止のかみかと寮に替わり、小浜市内に新規グループホームの設置を検討する。				重点施策⑤について グループホームの市街地移行 ・28 年度に廃止のかみかと寮に替わり、小浜市内に新規グループホームの設置を検討したが、本部とも協議のうえ見送ることとなった。		
2.目標利用者数				2.目標利用者数について		
事業内容	定員	28 年度平均利用者数	29 年度目標平均利用者数	事業内容	定員	29 年度平均利用者数
生活介護	20 名	21.4 名	21.6 名	生活介護	20 名	19.8 名
グループホーム	7 名	6 名	7 名	グループホーム	7 名	7 名
				【生活介護は、利用者の県外引越し 1 名、精神的不調による長期欠席 1 名などの理由で大幅に目標人数を下回ってしまった。欠席の多い方は面談や家庭訪問を強化しており、引き続き継続して利用を促す。 しいの実ハウスは、新規利用者 1 名が入寮し、定員充足することができた。】		

3.個別事業の説明

【生活介護】

①介護浴場の整備

特殊浴槽を備えた介護浴場を改修により設置し、入浴サービスの充実を図ると共に、在宅者等で新規利用者の確保を図る。

②集約化による経費削減

年度内に、高浜作業所の作業拠点を廃止する方向で高浜町と協議していく。

③職員の資質向上

研修会の積極的参加と、介護技術の向上を図る。

④過ごしやすい職場環境の整備

危険箇所を排除し安全な職場環境を整える。掲示物等による情報発信の強化と美化に推進し、快適な職場に努める。

【グループホーム】

①過ごしやすい環境整備

受け入れ態勢や安全対策の充実を図る。

3.個別事業の説明

【生活介護】

①介護浴場の整備

当初冬季までの完成目標としていたが、小浜市の助成事業が認可されなかった関係で予定より工事が遅れた。結果3月15日付で完成にいった。

所内で浴室整備の検討会議を重ねることで、チームワーク向上にも繋がった。

また、これに併せて活動部屋の区分けや、生活介護プログラムを再編し軽作業(内職)請負や音楽活動等を活動に取り入れるなど新たな取り組みも行うことが出来た。

今後は、入浴サービス利用者を増やしていく。

<現在3名⇒30年度6名>

②集約化による経費削減

高浜町・県・日本財団と廃止に向けて調整を続けて平成30年1月31日付で廃止完了した。

作業拠点を廃止し小浜事業所に統合することで、効率の良い体制を構築でき、経費削減にも繋げることが出来た。<水光熱費等経費：昨年比-45千円/月>

③職員の資質向上

従事者を全員年1回以上研修に参加させ、毎月1回開催の所内会議にて伝達講習を行い、知識と支援力向上に努めた。

<支援員10名中全員が1回以上の研修に参加。述べ33名参加>

④過ごしやすい職場環境の整備

故障中のエアコン修理は予算執行上次年度に見送り、アロマや観葉植物を設置し落ち着ける空間作りに取り組んだ。また、事業所内の不要な物、使用しない備品等を整理・処分して美化に努めると共に、活動部屋の模様替えなど明るい施設づくりに取り組むことができた。

【グループホーム】

①過ごしやすい環境整備

足元灯の増設、廊下や階段の手すりの増設、窓ガラスに防犯フィルム施工を実施した。

28年度行ってきた、特別支援学校への営業活動が成果となり、29年度4月に新卒者1名が新規入寮した。これにより定員充足することが出来た。

平成 29 年度丹南事業所事業報告

平成 30 年 5 月

平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業実績
<p>1.目標 最低賃金・一般就労を目指し、社員が主役になれる職場環境を整えます。</p> <p>重点施策① 丹南事業所は社員が作業の中心になれるように、作業内容の見直しを図る。</p> <p>重点施策②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年予算比材料費 10%減 ・商品単価 10%増 ・メガネ型パンの単価交渉を行い、商品単価増にする現在 29.5 円/枚（税別） ・原材料高騰から、商品単価の見直しを図る。 ・冷凍生地購入を最小減にし、事業所で製造する。 <p>重点施策③ インフルエンザ・ノロウイルスが流行る時期に、衛生管理研修を内部で行う。様々な福祉の研修に職員全員が一度は参加する。その際に、精神障がい理解を深める研修を重点的に行う。</p> <p>重点施策④ ・1名以上一般就労を行う。障がい者就職説明会に参加希望者を募り一般就労につなげていく。またフットワークに数名登録し他機関と連携を図りながら、一般就労につなげる。</p>	<p>1.目標について 目標に向けて一年間取り組み、社員でできる幅が広がった。30年度は職員を減員して、更なる社員中心の職場環境にしていく。</p> <p>重点施策①について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員が主役になれるよう製造を社員に引き継げるよう改善した点と不十分な点がある。 <p>改善できた点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンの焼成・仕込み等を社員に引き継ぎ、職員は指導を行えるようになっている。 ・配達等も社員で行える便を増やし、配達している。 <p>改善不十分な点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員の遅番出勤・早番出勤を完璧に行えてなく、アルバイト等で行っている。 <p>重点施策②について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材料費 5%減 ・全ての商品に対して 10%増は行えていない。価格設定が原価よりも低い商品に対しては行っている。 <p>生地の搬入も当初計画していたよりも多く導入する事ができ、材料費減とつながった。</p> <p>H28 年度材料費率 59% → H29 年度材料費率 54% 目標には届かなかった。</p> <p>重点施策③について 奥田アドバイザーを招きインフルエンザ・食中毒・手洗い等の講習を 3 回/年で行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 4 月 27 日 奥田アドバイザー事業所巡回 食中毒講習 11 月 30 日 栄養士による 手洗い講習 12 月 12 日 奥田アドバイザー、インフルエンザ講習 <p>また、外部の福祉の研修に職員 1 度は参加することはできた。</p> <p>精神障がい理解を深める研修にも出席した。</p> <p>2 回/年 精神保健福祉従事者研修会平成 29 年 11 月 14 日 メンタルヘルス研修平成 30 年 1 月 25 日</p> <p>重点施策④について 社員 1 名に一般就労に出ることができた。 障害者就業・生活支援センター 登録数 2 名</p>

2. 目標利用者数について

事業内容	平均利用人数	定員	29年度目標利用者数
就労継続A型	20名	20名	21名

3. 個別事業の説明

(丹南ペイク)

- ① 生地玉の製造を進め、楽市に安定して供給できるよう試作を進める。
- ② 小麦の単価に合わせ原価を調整する

(楽市)

- ① 丹南から仕入れた、生地玉を店内で販売できるように、職員から社員の指導に時間をかけて行う。
- ② 丹南間の搬送を社員で検討しているため、安全に行き来できるよう試走も行う。
- ③ 原価に合わせ単価の見直しを行う。

(スイーツ)

- ① 営業についての研修の参加を行う。
- ② 他法人のクッキー販売を行っているところを訪れ、新商品に活かす。

2.目標利用者数について

事業内容	定員	30年度平均利用者数
就労継続支援A型	20名	20.5名

特別支援学校への訪問等を行い、利用者数が増えたことにより、目標が到達できた。

3.個別事業の説明

(丹南ペイク)

- ① 当初丹南自家製生地玉を全体商品の10%卸す計画しており、結果11%の商品を供給することができた。
- ② 商品すべての単価計算を行い適正価格(材料費35%~40%)にした。

(楽市)

- ① 仕込みの一部を社員に引き継ぎ、職員の業務から社員の業務に移行した。
- ② 生地搬送や配達を社員で任せている。
- ③ 全ての商品の単価計算を行い適正価格(材料費35%~40%)にした。

(スイーツ)

- ① 営業についての研修は参加できずにいる。
- ② 滋賀県の他法人を訪れ、クッキー販売や製造についての見学に出向いた。この研修を参考にし、今年の夏のギフトから新商品の展開をしていく。

本部 平成29年度 決算報告

単位：千円

科目	本部					
	現計予算	決算	達成率	前年度決算		
就労支援事業等収支	収入	0	0	-	0	
	①収入計	0	0	-	0	
	支出	材料費	0	0	-	0
		労務費(社員等)	0	0	-	0
		事業経費	0	0	-	0
		支払利息	0	0	-	0
	②支出計	0	0	-	0	
③収支差額小計(①-②)	0	0	-	0		
福祉事業等収支	収入	0	0	-	0	
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	-	0	
	その他活動収入	101,380	94,336	93%	98,320	
	④収入計	101,380	94,336	93%	98,320	
	支出	人件費(職員等)	36,491	31,265	86%	36,611
		運営管理費	27,657	25,897	94%	22,665
		支払利息	886	875	-	624
⑤支出計		64,934	57,937	89%	59,900	
⑥収支差額小計(④-⑤)	36,446	36,399	100%	38,420		
その他活動収支	収入	0	0	-	0	
	雇用調整金収入	0	0	-	0	
	その他活動収入	0	0	-	779	
	⑦収入計	0	0	-	779	
	支出	借入金元金償還金支出	33,924	33,996	100%	37,366
		固定資産取得支出	0	166	-	2,542
		その他活動支出	1,000	314	31%	394
⑧支出計		34,924	34,476	99%	40,302	
⑨収支差額小計(⑦-⑧)	-34,924	-34,476	-	-39,523		
⑩収支(③+⑥+⑨)	1,922	2,823	-	-1,103		

部門	事業計画	事業報告
総務室	①人材確保に向け、高校や大学等へ積極的に訪問を行う(3ヵ月に1回) ②就職説明会等へ積極的に参加し、人材確保に努める(目標年3回) ③従業員が高まる仕組み作りに取り組む	①3ヵ月に1回は、大学・短大・高校へ訪問し、採用活動を実施。しかし、新採用には繋がらなかった。 ②各機関が行う説明会に8回参加。新聞広告等も含め5名の途中入社に繋がった。 ・広報費：130千円(予算192千円) ③資格助成制度を駆け合計12名が新たな資格の取得に繋がった。 ・福利厚生：814千円(予算1,200千円)
財務室	①人材育成等、新たなことに取り組める財源の確保を行うことから、現在の取引先等の見直しを行う。 ②各事業所での日報等の確認を3ヵ月に1度は実施するとともに、事務職の業務内容の明確化を図り、適正な予算進捗管理を行う。	①3社と交渉を実施し、2社については契約内容の変更を実施。 ・業務委託費：年間600千円削減 ②3ヵ月一度予算に対する進捗管理を実施。事務職については、規程の周知等は行ったが不十分となった。
企画事業室	①新たに支援力向上委員会を発足し、人材育成・定着に取り組む。委員会では主に、個別支援計画や支援移りする勉強会の企画・開催や研修計画の検討を行う。また、県内で人材育成・定着に力を入れて活動しているコンサルタントを委員会の講師とし、委員会内で年6回の研修会を行う。	①12名の委員で毎月1回以上の委員会を開催。職員全体研修の企画や運営を行った。また、外部コンサル講師を迎え年6回の研修を実施。 ・研修費 職員研修：206千円(予算500千円) 外部コンサル：432千円(予算432千円)

渚(公益・収益) 平成29年度決算報告

単位：千円

科目	渚(公益・収益)					
	現計予算	決算	達成率	前年度決算		
就労支援事業等収支	収入	0	0	-	0	
	①収入計	0	0	-	0	
	支出	材料費	0	0	-	0
		労務費(社員等)	0	0	-	0
		事業経費	0	0	-	0
		支払利息	0	0	-	0
	②支出計	0	0	-	0	
③収支差額小計(①-②)	0	0	-	0		
福祉事業等収支	収入	0	0	-	0	
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	-	0	
	その他活動収入	0	0	-	0	
	④収入計	0	0	-	0	
	支出	人件費(職員等)	0	0	-	0
		運営管理費	0	0	-	0
		支払利息	0	0	-	0
⑤支出計	0	0	-	0		
⑥収支差額小計(④-⑤)	0	0	-	0		
その他活動収支	収入	0	0	-	0	
	雇用調整金収入	0	0	-	0	
	その他活動収入	2,200	2,510	114%	4,254	
	⑦収入計	2,200	2,510	-	4,254	
	支出	借入金元金償還金支出	0	0	-	0
		固定資産取得支出	0	0	-	0
		その他活動支出	2,200	2,233	102%	4,006
⑧支出計		2,200	2,233	-	4,006	
⑨収支差額小計(⑦-⑧)	0	277	-	248		
⑩収支(③+⑥+⑨)	0	277	-	248		

部門	事業計画	事業報告
渚の交番	事業の委託を行い、管理等については委託先で実施する	委託契約を締結。太陽光発電収入から管理費を除いた分を業務委託費として支出。

福井事業所 平成29年度 決算報告

作成日：平成30年5月

単位：千円

科目	合計				就労継続支援A型				生活介護・日中一時・相談				グループホーム			
	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算
就労支援事業等収支	収入	63,221	64,334	102%	66,430	63,221	64,334	102%	66,430	0	0	0	0	0	0	0
	①収入計	63,221	64,334	-	66,430	63,221	64,334	-	66,430	0	0	0	0	0	0	0
	材料費	31,408	28,876	92%	35,376	31,408	28,876	92%	35,376	0	0	0	0	0	0	0
	労務費(社員等)	32,415	31,872	98%	33,233	32,415	31,872	98%	33,233	0	0	0	0	0	0	0
	事業経費	14,898	13,379	90%	18,395	14,898	13,379	90%	18,395	0	0	0	0	0	0	0
	支払利息	357	354	99%	487	357	354	99%	487	0	0	0	0	0	0	0
②支出計	79,078	74,281	-	87,491	79,078	74,281	-	87,491	0	0	0	0	0	0	0	
③収支差額小計(①-②)	-15,857	-9,947	-	-21,061	-15,857	-9,947	-	-21,061	0	0	0	0	0	0	0	
福祉事業等収支	収入	203,649	188,222	92%	208,107	31,164	33,198	107%	34,913	91,380	82,786	91%	91,808	81,105	72,238	89%
	④収入計	203,649	188,222	-	208,107	31,164	33,198	-	34,913	91,380	82,786	-	91,808	81,105	72,238	-
	人件費(職員等)	91,125	77,329	85%	78,902	21,104	10,814	51%	16,818	39,310	37,580	96%	32,418	30,711	28,935	94%
	運営管理費	93,245	92,299	99%	99,823	8,803	16,915	192%	12,495	44,833	38,226	85%	49,697	39,809	37,158	94%
	支払利息	1,066	1,059	99%	1,337	0	0	0	0	0	0	0	56	1,066	1,059	99%
	⑤支出計	185,436	170,687	-	180,062	29,907	27,729	-	29,313	84,143	75,806	-	82,171	71,386	67,152	-
⑥収支差額小計(④-⑤)	18,213	17,535	-	28,045	1,257	5,469	-	5,600	7,237	6,980	-	9,637	9,719	5,086	-	
その他活動収支	収入	10,287	10,618	103%	12,142	10,287	10,618	103%	12,142	0	0	0	0	0	0	0
	⑦収入計	11,054	13,835	-	19,793	10,447	11,996	-	15,102	0	218	-	2,857	407	1,823	399%
	借入金元金償還金支出	7,512	7,512	100%	24,216	2,220	2,220	100%	3,964	0	0	-	1,856	5,292	5,292	100%
	固定資産取得支出	1,785	1,111	62%	3,933	1,785	420	24%	1,358	0	37	-	7,295	0	854	-
	その他活動支出	1,757	576	49%	6,281	500	79	16%	5,813	440	281	-	270	242	216	-
	⑧支出計	10,479	9,199	-	40,430	4,505	2,719	-	16,135	440	318	-	9,421	5,534	6,162	-
⑨収支差額小計(⑦-⑧)	575	4,636	-	-20,637	6,142	9,277	-	-1,033	-440	-102	-	-6,564	-5,127	-4,539	-	
⑩収支(⑩+⑥+⑨)	2,931	12,224	-	-13,593	-8,458	4,799	-	-16,494	6,797	6,878	-	3,073	4,592	547	-	

サービス	利用者数について				事業計画	事業報告
	定員	目標	実績	利用率		
就労継続支援A型	28	20	21	75%	22	<p>① 社員中心でできるようにする 社員の特性を把握し、適性のある作業に配置(他部署および法人内の他事業所も含め)および現事業の検討</p> <p>② 事業の改善・検討 テクノ工業団地や近隣へアンケートを実施し、市場調査を行う。</p>
生活介護 日中一時 相談支援	50 (内訳) 生活介護 40名 日中一時 10名 相談支援	46 (内訳) 生活介護 40名 日中一時 6名 相談支援	40 (内訳) 生活介護 35名 日中一時 5名 相談支援	80%	43 (内訳) 生活介護 37名 日中一時 6名 相談支援	<p>【生活介護】</p> <p>① 健康管理と体力維持の活動を実施 体力維持の活動内容を取り入れ、室内での活動内容の充実と入浴時のマッサージの取り入れを実施し、体力増進と健康増進を図る</p> <p>【日中一時】</p> <p>① 活動内容の改善 活動場所を現在の2階の部屋から1階(生活介護活動場所)へ移動することにより人員体制を整え、活動ができるようにする</p>
宿泊型自立訓練 短期入所 グループホーム	50 (内訳) 宿泊型 20名 短期入所 6名 相談支援 GH 23名	45 (内訳) 宿泊型 18名 短期入所 5名 相談支援 GH 22名	38 (内訳) 宿泊型 13名 短期入所 5名 相談支援 GH 20名	76%	43 (内訳) 宿泊型 16名 短期入所 5名 相談支援 GH 22名	<p>【宿泊型自立訓練・グループホーム】</p> <p>① 余暇支援の充実 宿泊型自立訓練および一部のグループホームにおいては、週1回の買い物支援などの実施が行われているが、全グループホームを対象にして買い物支援などの実施ができるようにする。</p> <p>対応職員の確保ができず、全グループホームでの買い物支援を実施することはできなかった。 但し、全体での余暇活動支援として、ソフトボール大会1回、カヌー体験1回、BBQ 2回、交流旅行1回、買い物支援(宿泊型のみ)12回、夏祭り1回、カラオケ1回、初詣1回余暇支援の充実を図ることができた。</p>

若狭事業所 平成29年度 決算報告

作成日：平成30年5月

単位：千円

科目	合計				就労継続支援A型				生活介護・日中一時・介護保険				グループホーム			
	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算
就労支援事業等収支	収入	159,553	138,125	87%	159,999	159,553	138,125	87%	159,999	0	0	0	0	0	0	0
	①収入計	159,553	138,125	-	159,999	159,553	138,125	-	159,999	0	0	0	0	0	0	0
	支出	89,451	79,930	89%	95,006	89,451	79,930	89%	95,006	0	0	0	0	0	0	0
	材料費	45,460	43,858	96%	43,015	45,460	43,858	96%	43,015	0	0	0	0	0	0	0
	労務費(社員等)	22,476	25,036	111%	29,994	22,476	25,036	111%	29,994	0	0	0	0	0	0	0
	事業経費	892	910	102%	1,047	892	910	102%	1,047	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	158,279	149,744	-	169,062	158,279	149,744	-	169,062	0	0	0	0	0	0	0	
②支出計	1,274	-11,619	-	-9,063	1,274	-11,619	-	-9,063	0	0	0	0	0	0	0	
③収支差額小計(①-②)	171,396	156,070	91%	167,501	171,396	156,070	91%	167,501	42,910	33,281	78%	39,984	70,646	62,463	88%	63,980
収入	171,396	156,070	91%	167,501	171,396	156,070	91%	167,501	42,910	33,281	78%	39,984	70,646	62,463	88%	63,980
④収入計	95,528	93,421	98%	93,784	95,528	93,421	98%	93,784	20,114	22,788	113%	20,539	26,947	26,243	91%	19,619
人件費(職員等)	72,534	61,081	84%	66,722	72,534	61,081	84%	66,722	15,498	12,409	80%	12,967	31,697	29,454	93%	35,687
運営管理費	555	555	100%	678	555	555	100%	678	0	435	100%	515	120	120	100%	160
支払利息	168,617	155,057	-	161,181	168,617	155,057	-	161,181	36,042	35,625	-	34,022	60,764	55,817	-	55,446
⑤支出計	2,779	1,013	-	6,320	2,779	1,013	-	6,320	6,868	-2,345	-	5,983	9,882	6,646	-	8,534
⑥収支差額小計(④-⑤)	22,328	20,918	94%	22,588	22,328	20,918	94%	22,588	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	2,662	10,288	386%	8,155	2,662	10,288	386%	8,155	857	278	32%	1,077	55	902	1640%	2,012
⑦収入計	24,990	31,206	-	30,743	24,990	31,206	-	30,743	857	278	32%	1,077	55	902	1640%	2,012
⑧収入計	14,658	14,820	101%	14,658	14,658	14,820	101%	14,658	4,979	4,979	100%	4,979	1,905	1,905	100%	1,905
借入金元金償還金支出	2,468	10,167	412%	14,211	2,468	10,167	412%	14,211	0	0	0	10,040	0	0	-	2,247
固定資産取得支出	1,080	1,153	107%	913	1,080	1,153	107%	913	240	475	198%	189	210	204	97%	201
⑨収入計	18,206	26,140	-	29,782	18,206	26,140	-	29,782	5,219	5,454	-	15,208	2,115	2,110	-	4,353
⑩支出計	6,784	5,066	-	961	6,784	5,066	-	961	-4,362	-5,176	-	-14,131	-2,060	-1,207	-	-2,341
⑪収支差額小計(⑩-⑨)	10,837	-5,540	-	-1,782	10,837	-5,540	-	-1,782	6,868	-7,520	-	-8,168	9,882	5,439	-	6,193
⑫収支(⑪+⑫)																

サービス	利用者数について					事業計画	事業報告
	定員	目標	実績	利用率	前年度		
就労継続支援A型	30	39	38	97.4%	39	・研修会に参加して資格取得し、支援力の向上を目指す。 ・特性・個性を十分に理解したうえで、各部門への適正配置を行う。 又、不採算事業の撤退等の事業再編を進めながら、安定した運営を目指す。	・サビ管任用資格3名取得。職員会議での虐待防止事例検討会を実施支援力の向上を図った。 ・職員2名、社員5名の事業所内異動を行う。 ・うみんぴあ店を6月末で閉店し、ベーカーリー製造を若狭事業所に集約した。 ・2018年度よりコンビニの運営を社員中心に転換する為、コンビニのレジが習得できるよう支援中。
介護系 生活介護(14) 日中一時(15) 介護保険(10)	39	20	14	70.0%	20	介護活動の充実 ・個別ニーズや支援区分に合わせた活動プログラムの充実 ・グループ分けを行い、個々に合ったプログラムを提供する。 ・近隣小学校との交流機会を増やし、利用者の地域生活の充実と地域住民の障がい者理解を深める。 ○小学校との交流目標回数5回(前年2回)	【生活介護】 ・フィットネス等の個別活動を取り入れた。 ・B&Aフェスタに向けて近隣3小学校と交流会を企画。9.10月実施。 ・音楽療法、風船バレー等の新プログラムを取り入れた。 ・他法人からの新規利用者受入1名。 【日中一時】 ・夏季休暇受け入れに向け、児童・保護者と面談を実施。 ・サマースクールを実施。定員を大幅に上回る希望者がいた。 ・新規利用者を2名確保。 ・不定期の希望者の受け入れ強化した。(2人増加) ・特別支援学校へ訪問を行った。 【介護保険】 ・ケアマネと連絡を密にし、ニーズ調査を行ったが新規契約者は1名のみであった。
グループホーム わかき寮(20) 短期入所(3) おおとば寮(8) あじさいホーム(10)	41	41	34	82.9%	35.7	充足率100%を維持しながら、学校・相談と連携して定員増について検討していく。 ○学校訪問4回/年 ○余暇支援の充実(買い物支援・食事会等)	【共同生活援助・短期入所全般】 ・月平均3回食事・ホーリング・カラオケ等余暇活動を計画。100%実施。 ・嶺南西特別支援学校教諭と月2回情報交換。 ・年4回の学校訪問を実施(6/9嶺南東特別支援学校、7/20嶺南西特別支援学校、12/19嶺南西特別支援学校、1/9嶺南西、嶺南東特別支援学校) 【わかき寮】 ・29年度新規療生1名受入。 【おおとば寮】 ・毎週火曜日絵画教室を行い。作品が若狭町障がい者作品展「きらりアート」にて、準大賞を受賞。 【あじさいホーム】 ・開寮に向け、療生・保護者面談を実施し意向調査を行った。 療生4名地域生活に移行した。 2018年3月31日付で閉寮。

丸岡南中事業所 平成29年度 決算報告

作成日：平成30年5月

単位：千円

科目	合計				就労継続支援A型				生活介護				グループホーム					
	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算		
就労支援事業等収支	収入	81,635	82,832	101%	81,008	81,635	82,832	101%	81,008	0	0	0	0	0	0	0		
	①収入計	81,635	82,832	-	81,008	81,635	82,832	-	81,008	0	0	0	0	0	0	0		
	支出	材料費	38,742	40,402	104%	38,666	38,742	40,402	104%	38,666	0	0	0	0	0	0	0	
		労務費(社員等)	22,961	25,846	113%	24,145	22,961	25,846	113%	24,145	0	0	0	0	0	0	0	
		事業経費	17,831	17,019	95%	18,036	17,831	17,019	95%	18,036	0	0	0	0	0	0	0	
		支払利息	934	933	100%	1,032	934	933	100%	1,032	0	0	0	0	0	0	0	
②支出計	80,468	84,200	-	81,879	80,468	84,200	-	81,879	0	0	0	0	0	0	0			
③収支差額小計(①-②)	1,167	-1,368	-	-871	1,167	-1,368	-	-871	0	0	0	0	0	0	0			
福祉事業等収支	収入	68,925	67,734	98%	71,483	43,767	42,203	96%	45,137	8,613	8,839	103%	8,426	16,545	16,692	101%	17,920	
	④収入計	68,925	67,734	-	71,483	43,767	42,203	-	45,137	8,613	8,839	-	8,426	16,545	16,692	-	17,920	
	支出	人件費(職員等)	37,473	38,803	104%	31,204	30,704	25,816	84%	21,867	3,718	10,933	294%	5,980	3,056	2,059	67%	3,357
		運営管理費	24,501	24,156	99%	23,660	12,485	12,699	102%	16,958	4,458	3,702	83%	4,260	7,557	7,755	103%	7,442
		支払利息	925	926	100%	987	0	0	0	0	0	0	0	925	926	100%	987	
		⑤支出計	62,904	63,890	-	60,851	43,189	38,515	-	38,825	8,176	14,635	-	10,240	11,538	10,740	-	11,786
⑥収支差額小計(④-⑤)	6,021	3,844	-	10,632	578	3,688	-	6,312	437	-5,796	-	-1,814	5,007	5,952	-	6,134		
その他活動収支	収入	12,312	13,027	106%	14,635	12,312	13,027	106%	14,635	0	0	0	0	0	0	0		
	⑦収入計	13,992	15,250	-	13,063	1,180	1,638	139%	2,819	0	0	0	500	585	117%	615		
	支出	借入金元金償還金支出	9,684	9,684	100%	9,684	4,680	4,680	100%	4,680	0	0	0	5,004	5,004	100%	5,004	
		固定資産取得支出	300	0	0%	1,281	300	0	0	450	0	0	0	0	0	0	831	
		その他活動支出	360	372	103%	290	300	241	80%	220	60	131	219%	53	0	0	17	
		⑧支出計	10,344	10,056	-	11,255	5,280	4,921	-	5,350	60	131	-	53	5,004	5,004	-	5,852
⑨収支差額小計(⑦-⑧)	3,648	5,193	-	6,808	8,212	9,744	-	12,098	-60	-131	-	-53	-4,504	-4,419	-	-5,237		
⑩収支(③+⑥+⑨)	10,836	7,670	-	16,569	9,957	12,064	-	17,539	377	-5,927	-	-1,867	503	1,532	-	897		

サービス	利用者数について					事業計画	事業報告
	定員	目標	実績	利用率	前年度		
就労継続支援A型	14	22	24		23	社員の能力(IQOL)向上に努め、企業採用に結びつける。	配置換えを積極的にを行い、できることを増やす等、個々の能力向上が行えた。併せて職員の配置換えも行き、誰でもが誰とでも業務を行える体制の構築を始めた。これは単年で行うのではなく数年かけて行っていきたい。企業採用には1名結びつくことができた。
生活介護	6	6	4.3		4	支援プログラム見直しを行い利用率と信頼度の向上を目指す。支援者の研修受講機会を増やし更なる資質向上を目指す。QOLの向上のため、多彩な支援プログラムを提供する。本人・家族との信頼関係強化に努め、地域で選ばれる施設を目指す。	家族との送迎時での連絡のやり取り等、本人、保護者との信頼関係は強まったと自負している。研修への参加は1名はサビ管研修、に参加し、1名は支援向上委員会での研修を行った。支援プログラムについては所外活動等を積極的に取り入れて行えた。地域で選ばれる施設を目指すについてはまだ対外アピールの不足がぬぐえない。
グループホーム						規律を守り、自主性・社会性の幅が広がるよう支援する。地域移行(二一ス)に結びつくよう、自立に向けた生活能力向上を目指す。食事提供や支援サービス向上に努め、健康保持と社会性向上を目指す。	規律については守ろうとする意識は持っていただくようになっていただけてはいるが、不十分である。地域移行については1名行えた。

おくえつ事業所 平成29年度 決算報告

作成日：平成30年5月

単位：千円

科目	合計				就労継続支援A型				生活介護				グループホーム				
	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	
就労支援事業等収支	収入	36,830	34,322	93%	36,981	36,830	34,322	93%	36,981	0	0	-	0	0	0	-	0
	①収入計	36,830	34,322	-	36,981	36,830	34,322	-	36,981	0	0	-	0	0	0	-	0
	支出	36,830	34,322	-	36,981	36,830	34,322	-	36,981	0	0	-	0	0	0	-	0
	材料費	8,797	9,904	113%	10,873	8,797	9,904	113%	10,873	0	0	-	0	0	0	-	0
	②支出計	41,793	42,096	-	43,522	41,793	42,096	-	43,522	0	0	-	0	0	0	-	0
③収支差額小計(①-②)	-4,963	-7,774	-	-6,541	-4,963	-7,774	-	-6,541	0	0	-	0	0	0	-	0	
福祉事業等収支	収入	59,601	60,733	102%	57,920	39,252	37,116	95%	38,236	10,464	13,380	128%	9,420	9,885	10,237	104%	10,264
	④収入計	59,601	60,733	-	57,920	39,252	37,116	-	38,236	10,464	13,380	-	9,420	9,885	10,237	-	10,264
	支出	25,515	24,881	98%	24,867	16,559	16,517	100%	17,946	5,004	4,159	83%	2,789	3,952	4,205	106%	4,132
	⑤支出計	52,317	52,044	-	51,001	33,937	34,580	-	35,849	8,924	8,331	-	6,218	9,456	9,133	-	8,934
	⑥収支差額小計(④-⑤)	7,284	8,689	-	6,919	5,315	2,536	-	2,387	1,540	5,049	-	3,202	429	1,104	-	1,330
その他活動収支	収入	12,471	12,392	99%	13,309	12,471	12,392	99%	13,309	0	0	-	0	0	0	-	0
	⑦収入計	12,471	12,710	-	13,907	12,471	12,710	-	13,667	0	0	-	0	0	0	-	240
	支出	3,984	3,980	100%	3,980	2,952	2,945	100%	2,945	1,032	1,035	100%	1,035	215	23	-	320
	⑧支出計	4,794	4,570	-	5,330	3,650	3,269	-	3,924	1,092	1,063	-	1,063	52	238	-	343
	⑨収支差額小計(⑦-⑧)	7,677	8,140	-	8,577	8,821	9,441	-	9,743	-1,092	-1,063	-	-1,063	-52	-238	-	-103
⑩収支(③+⑥+⑨)	9,998	9,055	-	8,955	9,173	4,203	-	5,589	448	3,986	-	2,139	377	866	-	1,227	

サービス	利用者数について					事業計画	事業報告
	定員	目標	実績	利用率	前年度		
就労継続支援A型	34	24	22.3	65.7%	20.8	①担部門の労働力の活用 食品加工を事業収入の根幹として各部門とも繁忙期には他部門の労働力を流動的に利用する。 ②原材料費及び水道光熱費の削減 原材料費及び水道光熱費において前年度予算比10%減に取り組み、取組内容：2社と交渉を行い原材料費の削減を行う。 ・製造技術が向上した事から前倒しで豆腐・あげ製造を行い豆腐機が稼働しない日を増やし水道代・ボイラー等の光熱費削減を行う。 27年度…54日 28年度…75日 29年度目標…90日 ③一般就労 29年度内に一般就労1名を目指す。 ④職員の資質向上 職員の資質向上をめざし資格取得・研修等に積極的に参加する。	①各部門の繁忙期、急な特注に他部門の社員を利用して対応が出来た。又、2部門以上、掛け持ちが出来る多能工社員も2名増えて9名となった。 ②水光熱費：29年度予算7,061千円 29年度7,355千円 28年度6,995千円。材料費：29年度予算9,364千円 29年度10,046千円 28年度10,541千円。原材料の単価交渉し値下げを行ったが目標には届かなかった。 原材料単価交渉により大豆3,200円/30kgから2800円/30kg。 豆腐定休日の目標90日に対し、29年度84日と目標には届かなかった。 ③職員と一緒に社員だけでハローワークに定期的に出向いたが一般企業への就労には繋がらなかった。 ④全職員が1回以上の研修参加を行った。サービス管理責任者地域生活分野2名、障害者職業生活相談員1名。
生活介護	6	6	6.3	104.3%	4.4	①ケース会議実施・所内研修 職員会議に加え支援力の向上と利用者の課題を事業所全体で共有する為に月に1度の事業所内ケース会議を開催する。(年間目標3回として外部講師・法人内講師を提供する) ②特性に合わせた作業環境と所外活動行事の充実 余暇支援を目的とした年間4回の所外活動行事を行う。生活介護においてパーティーや部屋を分けるなど利用者の特性に合わせた作業環境を提供する。 ③実習生受け入れ 実習等を積極的に受け入れ利用者には選ばれる事業所になる。 ④特別支援学校との連絡会を行う。年間目標4回。	①職員会議でのケース会議は年間2日しか実施できなかった。所内研修についても外部講師を招いての実習は実施できなかった。 ②花見会、日帰り旅行、ボウリング大会、新年会を実施した。パーティーを利用して作業場・休憩場を分けて環境面の構造化に取り組んだ。 ③実習受け入れ奥越特別支援学校生2名・他法人1名、共に生活介護で1名が利用に繋がる。 ④28年度卒業新規利用者のケース相談が当初の予定より事業所での生活に慣れるのが早かった為に1回で終わった。電話での相談は行っていた。実習受け入れでの話し合いは2回行った。
グループホーム	6	6	5.7	94.6%	5.4	①長期利用継続とニーズの把握 長期的に利用継続してもらえるようニーズの把握に努める。	①面談の実施、利用者と一緒に寮のルール作りを行った。新寮の設立検討に伴い、アンケートの実施。事業所近隣で物件を調べる。

あわら事業所 平成29年度 決算報告

作成日：平成30年5月

単位：千円

科目	合計				就労継続支援A型				生活介護・相談				グループホーム				
	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	
就労支援事業等収支	収入	31,500	33,689	107%	34,154	31,500	33,689	107%	34,154	0	0	-	0	0	0	0	
	①収入計	31,500	33,689	-	34,154	31,500	33,689	-	34,154	0	0	-	0	0	0	0	
	支出	10,720	11,493	107%	11,412	10,720	11,493	107%	11,412	0	0	-	0	0	0	0	
	材料費	19,160	22,995	120%	20,001	19,160	22,995	120%	20,001	0	0	-	0	0	0	0	
	業務費(社員等)	8,416	6,892	82%	8,096	8,416	6,892	82%	8,096	0	0	-	0	0	0	0	
	事業経費	493	504	102%	617	493	504	102%	617	0	0	-	0	0	0	0	
支払利息	38,789	41,884	-	40,126	38,789	41,884	-	40,126	0	0	-	0	0	0	0		
②支出計	-7,289	-8,195	-	-5,972	-7,289	-8,195	-	-5,972	0	0	-	0	0	0	0		
③収支差額小計(①-②)	65,398	68,199	104%	67,356	36,980	38,247	103%	35,487	11,435	11,896	104%	13,367	16,983	18,056	106%	18,502	
福祉事業等収支	収入	65,398	68,199	-	67,356	36,980	38,247	-	35,487	11,435	11,896	-	13,367	16,983	18,056	-	18,502
	④収入計	27,717	28,006	101%	28,770	16,460	15,209	92%	16,824	8,990	10,084	112%	9,688	2,267	2,713	120%	2,258
	支出	28,954	28,739	99%	29,807	11,794	12,004	102%	12,483	5,135	4,774	93%	5,334	12,025	11,961	99%	11,990
	人件費(職員等)	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	運営管理費	56,671	56,745	-	58,577	28,254	27,213	-	29,307	14,125	14,858	-	15,022	14,292	14,674	-	14,248
	支払利息	8,727	11,454	-	8,779	8,726	11,034	-	6,180	-2,690	-2,962	-	-1,655	2,691	3,382	-	4,254
⑤収支差額小計(④-⑤)	8,800	9,426	107%	8,802	8,800	9,426	107%	8,802	0	0	-	0	0	0	-	0	
その他活動収支	収入	2,600	2,879	111%	5,454	2,600	2,705	104%	4,974	0	95	-	0	79	-	480	
	⑦収入計	11,400	12,305	-	14,256	11,400	12,131	-	13,776	0	95	-	0	79	-	480	
	支出	5,880	5,880	100%	5,880	5,880	5,880	100%	5,880	0	0	-	0	0	0	0	
	借入金元金償還金支出	0	0	-	1,122	0	0	-	482	0	0	-	0	0	0	640	
	固定資産取得支出	470	221	47%	251	470	143	-	173	0	55	-	55	0	23	23	
	その他活動支出	6,350	6,101	-	7,253	6,350	6,023	-	6,535	0	55	-	55	0	23	663	
⑧支出計	5,050	6,204	-	7,003	5,050	6,108	-	7,241	0	40	-	-55	0	56	-183		
⑨収支差額小計(⑦-⑧)	6,488	9,463	-	9,810	6,487	8,947	-	7,449	-2,690	-2,922	-	-1,710	2,691	3,438	-	4,071	
⑩収支(③+⑥+⑨)																	

サービス	利用者数について					事業計画	事業報告
	定員	目標	実績	利用率	前年度		
就労継続支援A型	14	20	19	100%	19	①職員の研修への積極的な参加 ②施設外就労の拡充及び多種多様な作業への積極的チャレンジ ③社員の就労の経験を増やし能力向上。 ④一般就労を目標としている社員に一般就労までの過程をわかりやすく明示し、実習受け入れ可能企業へ積極的に実習させ一般就労につなげる	①職員のスキルアップ研修により資質向上につながり個性に合った支援提供を実施した。 ②施設外就労については、作業種の確保は出来たが、社員増員には繋げることが出来なかった。 ③社員の希望や適性を考慮しリサイクルの社員を軍手、軍手の社員をリサイクルと経験し、能力の多様性を図った。 ④一般就労については、実習先の確保が出来ず繋げることが出来なかった。
生活介護	6	6	5	83%	4	①高齢化による体力減退による作業時間の減少を防止するため、体を動かす時間を作り基礎体力の維持・向上を図る。 ②目標、運動を活動プログラムに入れる。	①朝礼時に体力向上の一貫のプログラムを取り入れ、体を動かす時間をつくることで体力の維持を図る。丸岡生活介護との連携しイチゴ狩りに所外活動を実施する。法人全体の生活介護交流会に参加する。
グループホーム	11	11	10.8	98%	11	①できることは自分で行い、それぞれに経験したいこと(コンビニでの買い物等)などの訓練の支援を行う。	①余暇活動の支援や自分での買い物等(コンビニ・近隣のスーパー)に同行しレジのやり方など支援することで、一人で買い物に行けるようになった。所外活動で8月にぶどう狩り、バーベキューや日帰り旅行に参加・法人全体の交流会に一泊二日の旅行に参加する。

小浜事業所 平成29年度 決算報告

作成日：平成30年5月

単位：千円

科目	合計				生活介護				グループホーム					
	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算		
就労支援事業等収支	収入	事業収入	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0		
	支出	①収入計	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0	
		材料費	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0	
		労務費(社員等)	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0	
		事業経費	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0	
		支払利息	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0	
②支出計	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0			
③収支差額小計(①-②)	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-	0			
福祉事業等収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	80,411	76,005	95%	78,645	63,515	57,949	91%	60,338	16,896	18,056	107%	18,307
	④収入計	80,411	76,005	-	78,645	63,515	57,949	-	60,338	16,896	18,056	-	18,307	
	支出	人件費(職員等)	32,494	28,972	89%	31,836	25,832	21,585	84%	23,834	6,662	7,387	111%	8,002
		運営管理費	28,310	26,225	93%	41,307	24,052	21,986	91%	31,244	4,248	4,239	100%	10,063
		支払利息	108	105	97%	116	0	0	-	0	108	105	97%	116
		⑤支出計	60,912	55,302	-	73,259	49,894	43,571	-	55,078	11,018	11,731	-	18,181
⑥収支差額小計(④-⑤)	19,499	20,703	-	5,386	13,621	14,378	-	5,260	5,878	6,325	-	126		
その他活動収支	収入	雇用調整金収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0		
	⑦収入計	その他活動収入	760	2,995	394%	2,021	751	2,995	399%	1,771	9	0	-	250
		⑦収入計	760	2,995	-	2,021	751	2,995	-	1,771	9	0	-	250
	支出	借入金元金償還金支出	864	864	100%	864	0	0	-	0	864	864	100%	864
		固定資産取得支出	18,054	21,738	120%	1,603	17,354	21,138	122%	1,283	709	609	86%	320
		その他活動支出	340	-2	-	260	280	-38	-	212	60	36	60%	48
⑧支出計	19,258	22,600	-	2,727	17,634	21,100	-	1,495	1,624	1,500	-	1,232		
⑨収支差額小計(⑦-⑧)	-18,498	-19,605	-	-706	-16,883	-18,105	-	276	-1,615	-1,500	-	-982		
⑩収支(③+⑥+⑨)	1,001	1,098	-	4,680	-3,262	-3,727	-	5,536	4,263	4,825	-	-856		

サービス	利用者数について					事業計画	事業報告
	定員	目標	実績	利用率	前年度		
生活介護	20	21.6	19.8	99.0%	21.4	<p>①介護浴場の整備 特殊浴槽を備えた介護浴場を改修により設置し、入浴サービスの充実を図ると共に、在宅者等で新規利用者の確保を図る。</p> <p>②集約化による経費削減 年度内に、高浜作業所の作業拠点を廃止する方向で高浜町と協議していく。</p> <p>③職員の資質向上 研修会の積極的参加と、介護技術の向上を図る。</p> <p>④過ごしやすい職場環境の整備 危険箇所を排除し安全な職場環境を整える。掲示物等による情報発信の強化と美化に推進し、快適な職場に努める。</p>	<p>①当初冬季までの完成目標としていたが、小浜市の助成事業が認可されなかった関係で予定より工事が遅れた。結果3月15日付で完成にいった。</p> <p>所内で浴室整備の検討会議を重ねることで、チームワーク向上にも繋がった。</p> <p>また、これに併せて活動部長の区分けや、生活介護プログラムを再編し軽作業(内職)請負や音楽活動等を活動に取り入れるなど新たな取り組みも行うことが出来た。</p> <p>今後は、入浴サービス利用者を増やしていく。</p> <p>②高浜町・県・日本財団と廃止に向けて調整を続けて平成30年1月31日付で廃止完了した。</p> <p>作業拠点を廃止し小浜事業所に統合することで、効率の良い体制を構築でき、経費削減にも繋げることが出来た。<水光熱費等経費：昨年比-45千円/月></p> <p>③従事者を全員年1回以上研修に参加させ、毎月1回開館の所内会議にて伝達講習を行い、知識と支援力向上に努めた。</p> <p><支援員10名中全員が1回以上の研修に参加。述べ33名参加></p> <p>④故障中のエアコン修理は予算執行上次年度に見送り、アロマや観葉植物を設置し落ち着ける空間作りに取り組んだ。また、事業所内の不要な物、使わない備品等を整理・処分して美化に努めると共に、活動部屋の模様替えなど明るい施設づくりに取り組むことができた。</p>
グループホーム	7	7	7	100.0%	6	<p>①過ごしやすい環境整備 受け入れ態勢や安全対策の充実を図る。</p>	<p>①足元灯の増設、廊下や階段の手すりの増設、窓ガラスに防犯フィルム施工を実施した。</p> <p>28年度行ってきた、特別支援学校への営業活動が成果となり、29年度4月に新卒者1名が新規入寮した。これにより定員充足することが出来た。</p>

丹南事業所（就労継続支援A型） 平成29年度 決算報告

作成日：平成30年5月

単位：千円

科目	雇用 合計				武生薬市				バイク				スイーツ				受託				
	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	現計予算	決算	達成率	前年度決算	
就労支援事業等収支	収入	60,990	51,333	84%	58,756	35,400	27,761	78%	33,923	12,600	11,885	94%	11,945	11,034	9,039	82%	10,797	1,956	2,648	135%	2,091
	①収入計	60,990	51,333	-	58,756	35,400	27,761	-	33,923	12,600	11,885	-	11,945	11,034	9,039	-	10,797	1,956	2,648	-	2,091
	支出	25,504	23,295	91%	29,470	16,944	15,980	94%	20,369	5,970	5,224	88%	7,057	2,590	2,091	81%	2,044	0	0	-	0
	②支出計	25,504	23,295	-	29,470	16,944	15,980	-	20,369	5,970	5,224	-	7,057	2,590	2,091	-	2,044	0	0	-	0
	③収支差額小計 (①-②)	-9,788	-14,950	-	-14,779	-2,811	-9,166	-	-7,435	-5,307	-2,364	-	-6,345	-1,356	-2,275	-	-1,167	-294	-1,145	-	168
	④収入計	38,413	37,549	98%	38,135	12,902	11,014	85%	11,425	13,161	10,515	80%	13,785	10,600	10,538	99%	11,035	1,750	5,482	313%	1,890
福祉事業等収支	収入	38,413	37,549	-	38,135	12,902	11,014	-	11,425	13,161	10,515	-	13,785	10,600	10,538	-	11,035	1,750	5,482	-	1,890
	④収入計	38,413	37,549	-	38,135	12,902	11,014	-	11,425	13,161	10,515	-	13,785	10,600	10,538	-	11,035	1,750	5,482	-	1,890
	支出	22,249	24,879	112%	24,144	7,999	6,355	79%	6,583	7,247	8,469	117%	8,328	6,003	8,466	141%	8,214	1,000	1,589	159%	1,019
	⑤支出計	22,249	24,879	-	24,144	7,999	6,355	-	6,583	7,247	8,469	-	8,328	6,003	8,466	-	8,214	1,000	1,589	-	1,019
	⑥収支差額小計 (④-⑤)	-633	-2,029	-	-4,018	240	1,181	-	882	457	-2,384	-	-806	-953	-2,793	-	-3,354	-377	2,467	-	-740
	⑦収入計	12,012	11,783	98%	12,248	3,603	3,535	98%	3,674	4,456	3,535	79%	3,674	3,364	3,535	105%	3,675	589	1,173	200%	1,225
その他活動収支	収入	768	496	65%	6,192	0	4	-	291	768	327	43%	3,061	0	138	-	2,350	0	27	-	490
	⑦収入計	768	496	-	6,192	0	4	-	291	768	327	-	3,061	0	138	-	2,350	0	27	-	490
	支出	12,780	12,279	-	18,440	8,603	3,539	-	3,985	5,224	3,862	-	6,735	3,364	3,673	-	6,025	589	1,205	-	1,715
	⑧支出計	12,780	12,279	-	18,440	8,603	3,539	-	3,985	5,224	3,862	-	6,735	3,364	3,673	-	6,025	589	1,205	-	1,715
	⑨収支差額小計 (⑦-⑧)	-11,012	-11,783	-	-12,248	-8,603	-3,535	-	-3,674	-4,456	-3,535	-	-3,674	-3,364	-3,535	-	-3,675	-589	-1,173	-	-1,225
	⑩収入計	1,036	1,055	-	1,460	0	0	-	58	1,036	1,055	-	1,327	0	0	-	56	0	0	-	19
⑩収支差額小計 (⑩-⑨)	1,036	1,055	-	1,460	0	0	-	58	1,036	1,055	-	1,327	0	0	-	56	0	0	-	19	
⑪収支 (⑩+⑨)	1,343	-5,755	-	-1,817	1,032	-4,446	-	-2,646	-662	-2,441	-	-1,743	1,055	-1,395	-	1,448	-82	2,527	-	1,124	

部門	利用者数について					事業計画	事業報告
	定員	目標	実績	利用率	前年度		
武生薬市	7	7	6.9	99%	8	①丹南で製造した、生地玉を店内で販売できるように、生地製造を社員で行えるようにする。 ②丹南兩の販送を社員で検討しているため、安全に行き来できるよう試走も行う。 ③原価に合わせて単価の見直しを行う。	①②原料の計量・混ぜ合わせ・生地の計量・瞬間冷凍・搬送を社員のみで行うよう指導した。 ③すべての商品の単価計を行い適正価格に調整した
バイク	12	12	10.5	88%	12	①生地玉の製造を進め、薬市に安定して供給できるよう試作を進める。 ②単価に合わせて原価を確認して、調整する	①生地玉の搬入も計画よりも多く導入し、材料費減と繋がった。売り上げに対する材料比率目標の10%減までには届かなかったが売り上げに対する比率が6%減へと上がった。 平成28年度材料費率58%⇒平成29年度材料費率54% ②全ての商品の単価計算を行い、適正価格に調整した
スイーツ						①他法人のクッキー販売を行っているところを恐れ、新商品に活かす。	①滋賀県の他法人を恐れ、新商品や販売促進の面で活かしている。販売促進には、パンフレットを専門業者に依頼して製造計画をたてている。
受託	1	1	3.1	310%	1	①安定した収益を確保する	①8月から施設外就労を行ったため利用率増となり収入増も増加した。それに伴い労務費・経費等も増加した。